

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議設置要綱

平成 29 年 2 月 1 日
大臣官房長決定
平成 29 年 5 月 10 日改訂
平成 30 年 5 月 18 日改訂
令和元年 6 月 4 日改訂
令和 2 年 9 月 1 日改訂
令和 3 年 1 月 26 日最終改訂

1 趣旨

近年の社会変化に対応するため、今後の学校施設の在り方及び指針の策定に関する調査研究を行う。

2 調査研究事項

- (1) 今後の学校施設の在り方について
- (2) 学校施設整備指針の策定について
- (3) その他

3 実施方法

- (1) 別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。
- (2) 本協力者会議に主査及び副主査を置き、事務局が委嘱する
- (3) 本協力者会議の下に、部会を置くことができる。
- (4) 必要に応じ、(1)の学識経験者等以外の関係者にも協力を求めることができる。

4 実施期間

平成 29 年 2 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日

5 その他

- (1) 本協力者会議に関する庶務は、大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課において処理する。
- (2) その他本協力者会議の運営に関する事項は、必要に応じ別途定める。

(別紙)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議委員

氏 名	職 名
天 笠 茂	千葉大学教育学部特任教授
五十嵐 智 浩	公益社団法人日本PTA全国協議会参与
伊 藤 俊 介	東京電機大学システムデザイン工学部教授
岩 井 雄 一	全国特別支援教育推進連盟副理事長
上 野 淳	東京都立大学学長
織 田 克 彦	千葉県教育庁教育振興部学習指導課高等学校指導室指導主事
片 田 敏 孝	東京大学大学院情報学環特任教授
加 茂 紀和子	名古屋工業大学大学院工学研究科教授
後 藤 ひとみ	愛知教育大学特別執行役
<u>古 俣 和 明</u>	<u>川崎市教育委員会事務局教育環境整備推進室課長 (計画推進担当)</u>
斎 尾 直 子	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系准教授
志 村 秀 明	芝浦工業大学建築学部教授
高 際 伊都子	渋谷教育学園渋谷中学高等学校副校長
田 原 優 子	佐賀県多久市教育委員会教育長
長 澤 悟	東洋大学名誉教授
中 埜 良 昭	東京大学生産技術研究所教授
野 中 陽 一	横浜国立大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻専攻長・教授
樋 口 直 宏	筑波大学人間系教育学域教授
<u>吉 田 信 解</u>	<u>埼玉県本庄市市長</u>
山 重 慎 二	一橋大学大学院経済学研究科教授
山 下 文 一	松蔭大学コミュニケーション文化学部子ども学科学科長・教授

(以上21名, 五十音順, 敬称略)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議特別協力者

氏 名	職 名
丹 沢 広 行	国立教育政策研究所文教施設研究センター長

(以上1名, 五十音順, 敬称略)

アンダーラインは変更・追加となった委員